

事務事業評価における総括

部 局 名	教育総務部	記入責任者	前田 典康
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>教育総務部の政策的事業は、27 事業のうち 17 事業において成果が上がったとしており、目指すべき将来像である「次代に向かって教育環境ゆたかなまち」の達成に向け、各施策を推進しています。</p> <p>「小学校大規模改修整備事業」や「中学校電気設備等改修事業」など令和 2 年度に実施予定がなかったため、実績なしとした事業が 4 事業、また、「学校給食調理場エレベーター改修事業」や「小学校敷地底地整理事業」など 4 事業を、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国・県など関係機関等との協議や財政調整等ができず未着手となったため、Z 評価としています。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>学校図書館蔵書率については、小中学校 32 校中、小学校 1 校、中学校 2 校において、学級数の増加に伴う標準冊数の確保ができなかったため、蔵書率が 100%を下回ってしまったものです。小中学校施設整備事業については、安全・安心な教育環境の整備を進めるため、厳しい財政状況の中、各校の施設老朽化の実態に応じた施設整備や修繕工事を実施しました。引き続き、厳しい財政状況が予想されますが、計画的な教育施設等の保全管理が課題です。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>学校図書館蔵書率については、令和 4 年度以降の 35 人学級の導入による学級数の増加を勘案した予算対応を含めた対応策の検討が必要となります。</p> <p>引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等に取り組むとともに、新しい学校生活様式のあり方について、関係各機関と連携を深め、安全・安心な教育環境の整備に取り組めます。</p> <p>時間外勤務時間数については、新型コロナウイルス関連による新たな対応等が発生したため、教育総務部全体において前年度に比べ約 1500 時間増加しましたが、引き続き、財政健全化緊急対策や事業実施方針を踏まえ、内部管理事務の見直しや積極的な I C T の活用を図ることにより、時間外勤務も含めた総人件費の見直しに取り組めます。特に働き方改革の推進を念頭に、既存業務における紙資料の簡素化及びデータ化に取り組めます。</p> <p>また、学校教職員のサービスの取扱いやメンタルヘルスの取り組みなど、教職員の働き方改革の推進にも取り組めます。</p>			